

Contents

CCOP 第 44 回年次総会・第 50 回管理
理事会報告

第 4 回 CCOP 火山災害軽減のための
ワークショップ

全地連 "地質リスク" 海外調査に参加して

産業技術連携推進会議知的基盤部会
地質地盤情報分科会総会・地下構造
データベース研究会合同会議 開催報告

地質標本館普及講演会「謎の絶滅哺乳類
デスモスチルスの復元」

産総研地質調査総合センター第 9 回
シンポジウム「地質学的手法による火山
活動予測～火山災害の軽減を目指して～」
のご案内

新人紹介

スケジュール

編集後記

CCOP 第 44 回年次総会・第 50 回管理理事会報告

内田 洋平・高田 亮 (地質調査情報センター)

1. CCOP 第 44 回年次総会

東・東南アジア地球科学計画調整委員会 (CCOP) は、東アジア・東南アジアにおける持続的発展と人間の安全保障のため、コーディネートする機関である。現在、中国、インドネシア、日本、韓国、カンボジア、マレーシア、パプア・ニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムが加盟している。また、加盟国を資金的・技術的に援助する協力国として先進国 14 ケ国が関与している。日本は加盟国であると同時に協力国としての立場を持つが、実質的には後者としての役割が大きく、創立以来、資金協力、長期専門家・短期専門家の派遣など、さまざまな協力を行っている。

今回の CCOP 第 44 回年次総会は 2007 年 10 月 22 日から 10 月 26 日までフィリピン・セブのマルコポーロプラザホテルにて、カンボジアとシンガポールを除く 9 加盟国、協力国、協力機関、顧問団が参加して開催された。日本からの参加者は以下の通りである。産総研地質担当研究コーディネータ (CCOP 管理理事会議長) 佃 栄吉、産総研理事 加藤碩一、地質調査情報センター 嶋崎吉彦・高田 亮・内田洋平・Joel C Bandibas、金沢大学の塚脇真二氏、アジア防災センターの白鳥隆昭氏。

開会式において、セブ市の副市長、佃管理理事会議長、開催国代表より開会の挨拶があった (写真 1)。チュン事務局長より、2006 年 7 月 1 日～2007 年 6 月 30 日の期間中の事務局運営、予算、活動、新規プロジェクトについて報告が



おなじみの GSJ ロゴマークが、平成 19 年 9 月 7 日付で正式に商標登録されました。

詳細はこちらからご覧いただくことができます：
http://www.gsj.jp/Gtop/news/GSJ_Logo/r-trademark.html



写真 1 総会での、佃代表の開会挨拶。

行われた。対象期間中において、産総研と CCOP との契約によって 4 件のプロジェクトが実施され、当初の目標を達成したことが報告され、そのうち 3 件については 2007 年度も協力を継続することが紹介された。次いで、産総研が仲介し、CCOP と世界銀行の契約で開始した零細鉱業（スモールスケールマイニング）のプロジェクトである「CASM (Communities And Small Scale Mining-Asia)」について報告があった。また、産総研が提案している「GEO Grid」イニシアティブの進捗が報告された。最後に日本が参加している「CCOP Geoheritage book」,「OneGeology」の準備・活動状況が報告された。

加盟国報告では、加藤理事が、昨年度に立ち上げた「CCOP 国内支援委員会」を中心に、各機関の国内外の活動に関する講演を行った。これに対しては顧問団より強い賛成が寄せられた。協力国報告では、加藤理事から、わが国がアジアをリードしている「GEO Grid」について、今後のプロジェクト計画を提案し、これまでの成果のデモンストレーションが行われた。また、本会議から新たに参加したポーランドが、津波や沿岸のプロジェクトについて講演を行った。関係機関報告では、ASCOPE, EuroGeo Surveys, CPC が講演を行った。EuroGeoSurveys は来年少で開かれる国際地質学会の宣伝を行った。

2007 年 1 月から 12 月までの事業計画について事務局より説明があり、了承された。顧問団より顧問団会合について報告があり、CCOP が顧問団の勧告によく従い、改革を進めていること、財政・運営それぞれの活動が順調であることが認められた。

その他の討議として、CCOP と各国の IYPE（国連国際惑星地球年）活動について説明があった。新協力国としてポーランドが加わったこと、モンゴルは、加盟国として参加することを検討していること、さらにモンゴルが、自国の活動を紹介した。

最後に技術セッション「Awareness and Cooperation in Geosciences for Safer, Healthier and Wealthier



写真 2 チョコレートヒルの巡検。

Communities”」が公開で開催された。その中で、Joel C Bandibas 氏（産総研）が IT 技術を使った地滑りの講演を、国内支援委員会から白鳥隆明氏（アジア防災センター）がアジア防災センターの活動を紹介した。

26 日には、セブ島の東に位置するボホール島の巡検が行われた。石灰岩の多数の丘からなるチョコレートヒルでは、ジオパークの可能性などが議論された（写真 2）。その他、世界で一番小さなメガネスル「ターシャ」やロボック川周辺の観察が行われた。

2. CCOP 第 50 回管理理事会報告

第 44 回年次総会に引き続き、CCOP 第 50 回管理理事会が 10 月 27 日から 10 月 28 日まで同ホテルにて開催された。日本からの参加者は以下の通りである。産総研地質担当研究コーディネータ（CCOP 管理理事会議長） 佃 栄吉、産総研理事 加藤碩一、地質調査情報センター 嶋崎吉彦・高田 亮・内田洋平。

議題採択の前に、内田洋平がラップルトゥールとして選出された（写真 3）。

まず、チュン事務局長より 2007 年 1 月から 6 月の期間中における事務局運営、予算、活動および新規プロジェクトについて報告が行われた。また、7 月にタイのバンコクで開催された AOGS (Asia Oceania Geoscience Society) において、産総研の展示ブースの一部で産総研と契約された CCOP プロジェクトが紹介されたことが報告された。CCOP として、今後必要とされるべきテーマとして、地球温暖化、CO₂、ガスハイドレート、地質災害、地下水管理などがあげられた。

第 51 回管理理事会（2008 年）がタイのチェンライで、第 45 回年次総会（2008 年）がタイのコンケンで開催することがタイ政府より提案され、採択された。

その他、事務局長選挙の手続きの改正案について議論が



写真 3 管理理事会の議長席。左から、議長を務める佃代表と、チュン事務局長、ラップルトゥールの内田。

行われ、改正することで一致した。次回の管理理事会で、最終案が決議される予定である。現在、我が国が管理理事会議長国であるが、今回で任期が終了する。次期管理理事

会議長国として、マレーシアが推薦され承認された。最後に各国の所見表明があり、日本からは加藤理事が行った。

第4回 CCOP 火山災害軽減のためのワークショップ

高田 亮（地質調査情報センター）・森 健彦・及川 輝樹（地質情報研究部門）

若手の研究者を中心に、相互に噴火体験の情報を交換して交流を深め、アジア太平洋諸国で互いに噴火経験を共有化するために、CCOP 火山災害軽減のための野外ワークショップを2004-2007年の期間、活動的な火山で毎年開催している。第1回は、2004年に産総研が中心となり日本で開催した¹⁾。第2回は、インドネシア火山地質災害防災局が現地組織者となり、2005年、メラピ火山のお膝元であるジョグジャカルタで開かれた²⁾。巡検で視察したメラピ火山は2006年に噴火し、ケルト火山は現在、住民が避難し危険な状況にある。第3回は、名称が変更された上記研究組織であるインドネシア火山地質災害防災センター(CVGHM)が現地組織者となり、2006年にインドネシアのバンドンで開催された³⁾。巡検で訪れたクラカタウ火山は、現在噴火中である。

第4回は、2007年11月5日～9日に、マニラ・ケソンシティで、フィリピン地震・火山研究所(PHIVOLCS)が現地組織者となって開催した。インドネシアから2名、パプアニューギニアから1名、ホスト国であるフィリピンからは44名が参加した。PHIVOLCSからは、Solidum 所長、Bautista 副所長以下21名が参加した。鉱山地球科学研究所からは17名が参加した。産総研からは、森 健彦、及川輝樹、高田 亮が出席した。

はじめに、Solidum 所長とCCOPプログラムディレクターのCaluyong氏が挨拶を行った。フィリピンからは、フィリピンの火山モニタリングの現状やSO₂観測、ブルサン火山の最近の活動とハザードマップ、マヨン火山の2006年の噴火とラハール、マヨン火山の活動史などの講演があった。インドネシアからは、ソプタン火山とカラングタン火山の活動報告とハザードマップなどが紹介された。パプアニューギニアからは、ガブナ火山の活動とハザードマップなどが紹介された。日本からは、高田が富士山の活動史とハザードマップのレビューを行い、森が口永良部島のSO₂観測を報告し、及川が焼岳の活動史について発表した。最後に、鉱山地球科学研究所副所長の終了の挨拶があった。

巡検は、活動的な火山であるマヨン火山を訪れた。マニラの天気とは違って好天に恵まれ、飛行機の中で参加者は

皆興奮気味であった。飛行場に降り立つと、手前のリグニオンヒルの奥にマヨン火山がそびえ立つ(写真1)。この丘には、PHIVOLCSの観測所が建設されている。マヨン火山は、標高2460m。頻繁な山頂噴火が起こり、富士山と比べると山頂火口が小さく尖った印象を与える。マヨン火山は2006年7～10月に、溶岩流流出の噴火が起こった。その後、11月の台風で、ラハールが発生し500名以上の犠牲者を出した。超大型台風が急激に進路を西に変えたため被害も大きかったと言われている。台風の強風と豪雨で住民は、避難できず家にいたため犠牲者の数が増えた。ラハールの大部分は、マヨン火山を被う最近の火砕流堆積物が雨で流れて発生したものと考えられている。災害から1年がたったがその爪跡は大きく、生々しい現場もあった(写真2)。

今年は10月下旬にCCOP総会と管理理事会がセブで開催されたこともあり、現地にCCOPの行事の余韻が残って



写真1 レガスピ空港からみたマヨン火山。手前の丘には、PHIVOLCSの観測所がある。



写真2 マヨン火山のラハールで被害を受けた村と建物。現在は2～3mの堆積物に埋まっている。

いた。特に、PHIVOLCS や鉱山地球科学研究所が組織だった行動をして、大変効率よくワークショップを行うことができた。この場を借りて、現地組織者にはお礼を言いたい。

関連 HP:

<http://staff.aist.go.jp/a-takada/ccopworkshop-e.html>
引用

- 1) GSJ Newsletter, No. 4, 2005/1,9-10; 地質ニュース, 608,21-27
- 2) GSJ Newsletter, No. 13, 2005/10, 6-7
- 3) GSJ Newsletter, No.24, 2006/9,4-5; 地質ニュース, 631,42-49

全地連” 地質リスク” 海外調査に参加して

小笠原 正継・吉川 敏之 (地質情報研究部門)

全国地質調査業協会連合会 (全地連) は地質リスクに関する研究の一環として、米国カリフォルニア州における地質リスクに関する取り組みの実態把握のため9月30日から10月5日の日程で調査団を派遣した。地質リスクとは、地質条件に起因する「事業コスト損失」と「その不確実性」を表す概念である。筆者のひとり小笠原は、昨年より地質調査総合センターから全地連地質リスク委員会の委員に就任しており、今回の調査団には副団長として参加した。また、地質リスクに関して、地質図研究を担当している研究者の参加が地質調査総合センターにとって有意義であるという判断から、吉川が参加することになった。調査団は高知工科大学の渡邊教授を団長に全地連の池田氏をコーディネーターとし、地質コンサルタント会社からの参加者を主とする11名からなる。全地連は、平成17年度の地質リスクに関する調査研究以来、国内での様々な事例研究を行って来たが、海外における実態の把握も必要とのことから、昨年より海外調査の準備が進められ、調査対象機関の選定と周到な事前の連絡調整が行われた。

第1日目は日曜日という事もあり、サンフランシスコ空港に到着後、サンフランシスコ周辺の地質見学を行った。始めに米国地質調査所へ行き、セミナー室でサンフランシスコ周辺の地質について Nokleberg 博士から説明を受け、その後サンフランシスコ湾の東側でフランシスカンコンプレックスを見学し、またハイワード断層の位置と地形を遠望した。午後はサンアンドレアス断層に沿った地形と断層沿いの貯水池とダムの見学を行った。

第2日目は米国地質調査所を訪問し (写真1)、西部支所の支所長からの米国地質調査所の概要紹介、施設の見学に続いて、活断層に関連した地質リスクの研究を行っている Bernknopf 博士らのグループから説明を受けた。また

スタンフォード大学を訪問し、米国地質調査所と大学の共同管理施設の見学を行った。

第3日目はカリフォルニア州運輸局 (Caltrans) の地盤技術部を訪問し、道路建設等における地質関連のリスクのマネジメント法についての現状の説明を受けた。質疑応答は活発に行われ、相手側の次の予定があるため、残念ながら議論を打ち切らざるをえなかったが、今後とも密接に意見交換を行う事が確認された。

第4日目はA, Bの2グループに分かれ、それぞれ別の場所を視察することになり、Aグループには吉川が同行した。Aグループ午前のPG&E社では、独自のリスクマネジメントの紹介についてプレゼンテーションを受け、質疑及び意見交換が行われた。同社ではパイプライン、canal (用水路)、原発などの安全性について、内部の部署で研究を行っている。canalのリスクマネジメントの説明はわかりやすく、ラップトップコンピュータとGPSを使って全経路に渡る複数の危険要素 (樹木・地すべり・露岩など) のデータを取得し、その頻度 (frequency) や厳しさ



写真1 USGSにて説明を受けるために会議室に集まった調査団メンバー。

(severity)などの危険度を数値化して折れ線グラフに可視化している。危険要素ごとに危険な箇所は明瞭なピークとして現れるため、そこに金銭的・人的資源を効率的に投資することができる。

A グループ午後のU.C.Davisでは世界最大クラスの巨大なcentrifuge（遠心機）について説明を受けた。この機械では回転による高G発生と共に、振動装置による模擬地震の発生が可能になっている（写真2）。これを利用して、1/30～1/60モデルによる耐震実験や、長期シミュレーション実験が可能である。

B グループには小笠原が参加した。地質コンサルタント会社であるFuguro社を訪問し、コンサルタント会社における地質リスクマネージメントに関する情報を得た。また午後はCaltransの地質担当者の案内で地すべりが問題となっている道路区間とその地域を回避するため建設が開始されたトンネル工事現場の見学を行い、地すべりリスクに対する日々の対策と長期的な視点の対策への地質技術者の意見を伺うことが出来た。

今回の日程は短いものであったが、土木工事発注者側で



写真2 U.C.Davisにあるcentrifuge。直径が9mあり、75Gの遠心加速度を発生できる。

あるCaltransやPG&E、地質コンサルタントやプロジェクトマネージメントを担当しているFuguro、基礎的地質情報提供者の米国地質調査所で、それぞれの立場における地質リスクへの取り組みに関する貴重な情報を得る事ができた。今回のミッションについては、訪問団が12月初旬に報告書としてまとめ、また全地連のウェブサイトでも公開する予定である。

産業技術連携推進会議知的基盤部会 地質地盤情報分科会総会・地下構造データベース研究会合同会議 開催報告

中澤 努・下川 浩一（地質調査情報センター）

2007年10月19日に、産業技術連携推進会議知的基盤部会の地質地盤情報分科会総会・地下構造データベース研究会合同会議が開催されました。本分科会および研究会の目標は、公共財として地質地盤情報の収集・統合・共有化と体系的データベースの構築を図ること、およびニーズに応じて国土及び周辺域の高度な情報利活用を実現し社会に提供することにあります。会議では、栗本分科会長および八戸研究会長の開会の挨拶のあと、地質地盤情報整備に関する事例紹介1件、特別講演4件、計5件の講演と、総合討論が行われました。

事例紹介では、大津 直氏（北海道立地質研究所）に、北海道における地質図類の電子化・各種データベース構築状況の報告をしていただきました（写真）。また、関係機関との連携強化やニーズの集約など、将来の方向性についても示していただきました。

特別講演では、まず最初に安田 進氏（東京電機大学）により、地盤工学会の取り組みとして全国のデータ統合化を目的とした全国電子地盤図システムの構築が進められて



写真 北海道での地盤情報整備の取り組みについて紹介する大津直氏。

いることが紹介されました。次に、岩田孝仁氏（静岡県防災局）により、静岡県において地質地盤に関する基礎データが巨大災害に対する県民の防災意識向上にさまざまな形で活用されていることが報告されました。また、住民が主体となって取り組んでいるDIG（Disaster Imagination

Game) についても紹介されました。中田文雄氏(全地連)には、地質情報を加工して評価・解釈する能力を保証する制度として地質情報管理士制度を立ち上げ、地質地盤情報の利活用に基づいた新しいビジネスを展開する、という構想について示していただきました。最後に、阪口圭一氏(産総研)には、産総研地質調査総合センターのデータベースの現状と現在構築を進めている総合地質情報データベースについて紹介していただきました。

講演後の総合討論では、自治体の状況について担当者から率直な意見が出されました。特に、「ボーリングデータベース構築は重要ではあるが、それだけでは自治体で

は評価されない。どう防災行政に反映させるか、そのまま考えなくてはいけない」との意見が印象的でした。これは言い換えれば、地質地盤情報を一般に広げる手段として、分科会および研究会活動の推進などとともに、行政的なラインの活用が重要であるということを示していると思われます。このようにいろいろと実りの多い会でしたが、地質地盤情報整備の議論とともに、今後は産技連の地質関連他分科会・研究会と融合・連携を強化しながら、特に自治体関係者の方々のために、より参加しやすい形で会の活動を発展させることを申し合わせて閉会しました。

地質標本館普及講演会「謎の絶滅哺乳類 デスモスチルスの復元」

兼子 尚知(地質情報研究部門)・谷田部 信郎(地質標本館)

2007年10月14日(日)に、地質標本館普及講演会を開催しました。9月26日より12月2日まで開催されている特別展「デスモスチルス歌登標本 世界の全身化石発見から30年」に関連し、長年にわたりデスモスチルスの研究をご専門とされている東京大学の犬塚則久先生に「謎の絶滅哺乳類 デスモスチルスの復元」と題したお話をしていただきました(写真1)。特別展解説パネルやパンフレット(兼子, 2007: 地質調査総合センター研究資料集 No.465)で触れている通り、日本を代表する哺乳類化石であるデスモスチルスの全身骨格標本を地質標本館が所蔵しています。この標本(GSJ F07743ほか)は通称「歌登標本」と呼ばれ、地質調査所の職員であった山口昇一博士によって1977年に北海道歌登町(現 枝幸町)で発見されました。デスモスチルスの全身骨格標本としては、世界でもっとも保存状態がよいといわれています。特別展は、この標本の発見30周年を記念したもので、歌登標本を初めて公開し、犬塚先生の研究成果を紹介しています。

当日は天候も良く、40名ほどの皆様のご来聴がありました。まず、酒井 彰副館長による犬塚先生の御経歴や、この歌登標本の研究に着手した経緯の紹介がありました。犬塚先生のお話は、数十枚のスライドと共にとてもわかりやすく構成され、会場のみなさんは熱心に耳を傾けておられました。デスモスチルスとは何かということから、復元研究をおこなう方法論のいろいろ、先生が提唱・導入した「比較機能形態学」によるデスモスチルスの復元の研究成果までを解説していただきました。

デスモスチルス類(東柱目^{そくちゅうもく})は、新生代の漸新世から中新世(約2800万年前~約1100万年前)に、北太平洋沿岸

のみに棲息していたグループで、近縁の子孫を残さずに絶滅してしまいました。現在では近縁のグループがいないうえに、他の哺乳類にはみられない特殊な形の臼歯や骨を持っているため、その姿や生態は、謎に包まれています。犬塚先生は、歌登標本やそのほか多くのデスモスチルス類の化石を研究し、独創的なアイデアで彼らの姿の復元を試みました。その成果は、世界中から反響があったといえます。



写真1 犬塚先生(右奥)を紹介する酒井副館長(左奥)。



写真2 講演後、展示中の歌登標本を前にして、犬塚先生(右から二人目)と議論を交わした。

講演は予定の時間を若干超えてしまいましたが、会場のみなさんは最後までご静聴くださり、いろいろな質問が投げかけられました。その後、ロビーに展示してある歌登標本の全身骨格を前に、先生を囲んでさらなる質問

や議論を交わして、活発な雰囲気の中に終了となりました（写真2）。

今回ご講演いただきました犬塚先生、ご来場くださったみなさん、運営に携わったスタッフのみなさんにお礼申し上げます。

産総研地質調査総合センター第9回シンポジウム

「地質学的手法による火山活動予測～火山災害の軽減を目指して～」のご案内

日時：2007年12月19日（水）13:30-17:30

場所：秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル2F）

主催：独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター

定員：150名

参加費：入場無料

CPD：4単位

◆◆◆プログラム◆◆◆

13:30-13:35 開会挨拶

加藤碩一（理事）

13:35-13:50 地質学的手法による火山活動予測研究における産総研の役割

富樫茂子（地質情報研究部門長）

【招待講演】

13:50-14:20 火山ハザードマップを防災にどのように活かすか？

安養寺信夫（（財）砂防・地すべり技術センター総合防災部長）

14:20-14:50 火山噴火予知計画の現状と課題

藤井敏嗣（東大地震研教授）

14:50-15:00 休憩

【産総研における研究の成果と展望】

15:00-15:25 三宅島の地下では何が起きているか？—噴火機構の解明に向けて—

篠原宏志（地質情報研究部門マグマ活動研究グループ長）

15:25-15:50 衛星リモートセンシングによる火山活動評価

浦井 稔（地質情報研究部門地質リモートセンシング研究グループ主任研究員）

15:50-16:15 伊豆大島 つぎの噴火—噴火シナリオの作成とその意義—

川邊禎久（地質情報研究部門火山活動研究グループ主任研究員）

16:15-16:40 富士山の噴火履歴と活動評価

中野 俊（地質情報研究部門火山活動研究グループ長）

16:40-17:05 日本列島における巨大カルデラ噴火

伊藤順一（地質情報研究部門長期変動研究グループ長）

17:05-17:25 総合討論

17:25-17:30 閉会挨拶

佃 栄吉（地質調査総合センター代表）

参加お申し込み及びシンポジウムの詳細は下記サイトをご覧ください。

<http://www.gsj.jp/Event/071219sympo/>

伏島 祐一郎
(ふせじま ゆういちろう, 地質情報研究部門)

遅れてきた新人、伏島祐一郎です。旧地質調査所時代から足かけ10年、色々な身分で在籍していましたので、ほとんどの所内の皆さんとは、廊下ですれ違わせていただいた事と思います。大股でのんびり歩く、とぼけた感じの髭面メガネ男がわたしです。自己紹介が大変遅くなり、申し訳ございませんでした。このGSJニュースレターの所外愛読者の皆さんとも、実は初対面ではないんです。何度か記事を書いてきましたので、思い出していただけたら幸いです。

この10年間、活断層研究センターで活断層データベースを一から組上げ、時々地震地質学の調査・研究もおこなってきました。数年前からは、地質情報の統合・相互運用に関する研究も始め、この10月から統合地質情報研究グループで、この研究を深めていけることになりました。この10年以上、地質情報の運用方法はHTMLとGISが中心でした。それらにRDB・データモデル・XML・SOA・自然言語処理・Web 2.0・オントロジーなどの技術を付加し、利便性と応用性を高める方法の開発を目指します。また、地質情報統合化推進室をお手伝いしながら、地質情報システム統合の実務もおこなっていきます。特にこの実務に関して、今後所内外の皆さんにご相談に伺わせていただけたらと希望しています。その節はよろしくお願いたします。



地質情報の相互運用のために取り組んでいる、国際標準規格 GeoSciML のデータモデルの前で。

● スケジュール

11月26日-12月15日	APEC 研修 「APEC-ISTWG トレーニングコース "Human Capacity Building for Natural Resources Development and its Environmental Impacts"」
12月4日	地圏資源環境研究部門 第6回成果報告会 「地圏研究のシーズとニーズの多様性」 (秋葉原, http://unit.aist.go.jp/georesenv/07houkokukai.html)
12月11-15日	AGU Fall Meeting@San Francisco (サンフランシスコ, http://www.agu.org/meetings/fm07/)
12月19日	第9回GSJシンポジウム 「地質学的手法による火山活動予測 ～火山災害の軽減を目指して～」 (秋葉原, http://www.gsj.jp/Event/071219sympo/index.html)
1月11日	本格研究ワークショップ (つくば市)
1月16日	埼玉県震災対策セミナー (さいたま市)
1月17-18日	第4回GISコミュニティフォーラム (有楽町, http://www.esrij.com/community/event/gcf2008/index.shtml)
1月20-25日	GEOSGrid 研修 (つくば市)

編集後記

斎藤 英二 (地質調査情報センター)

今年もいつもの駐輪場は落ち葉の吹き溜まりになりました。一時期、一番深いところで膝近くはあったでしょうか。季節を感じるとともに、あの夏の日差しを和らげてくれたことを思い出しました。気が付かないけれども、ありがたい多くの効果も発揮してくれたでしょう。北半球ではこの時期、常緑樹ですら光合成活動は低下しますが、一部の種だけは夏と変わらないレベルで活発なのだそうです。庭木や生垣としても知られるヤブツバキやカナメモチなどです。近未来、「光合成レベル五つ星」とか「〇〇推奨庭木」みたいなことになってくるかもしれませんね。

さて、当初の予想に反して、投稿原稿はあっという間に予定の紙面を超えてしまいました。せっかくご執筆頂きながら次号に引き継がれることになった原稿著者の皆様にお詫び申し上げます。

このひと月も相変わらず国内外でのアウトリーチ活動が盛んに行われました。特段の能力も才能もない私にとっては、実際にこれらの現場を担当された皆様に敬意を表するばかりです。今年も残り少なくなりましたが、皆様、体調に気をつけてご活躍ください。

GSJ Newsletter No. 38 2007/11

発行日：2007年11月26日
発行：独立行政法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター
編集：独立行政法人産業技術総合研究所
地質調査情報センター
栗本 史雄 (編集長)
斎藤 英二 (編集担当)
知花 裕美 (デザイン・レイアウト)

〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1 中央第7
TEL: 029-861-3687 / FAX: 029-861-3672

GSJニュースレターは、バックナンバーも含めて、地質調査総合センターホームページでご覧になれます。

◆ 地質調査総合センターホームページ : <http://www.gsj.jp/>

◆ GSJ Newsletter のページ : <http://www.gsj.jp/gsjnl/index.html>